

# 平成26年度決算に基づく財政諸表を公表します

## (1) 新地方会計制度について

自治体の決算は、地方自治法に定められた歳入歳出決算書により、一年間の現金の出し入れの状況（フロー情報）がまとめられています。

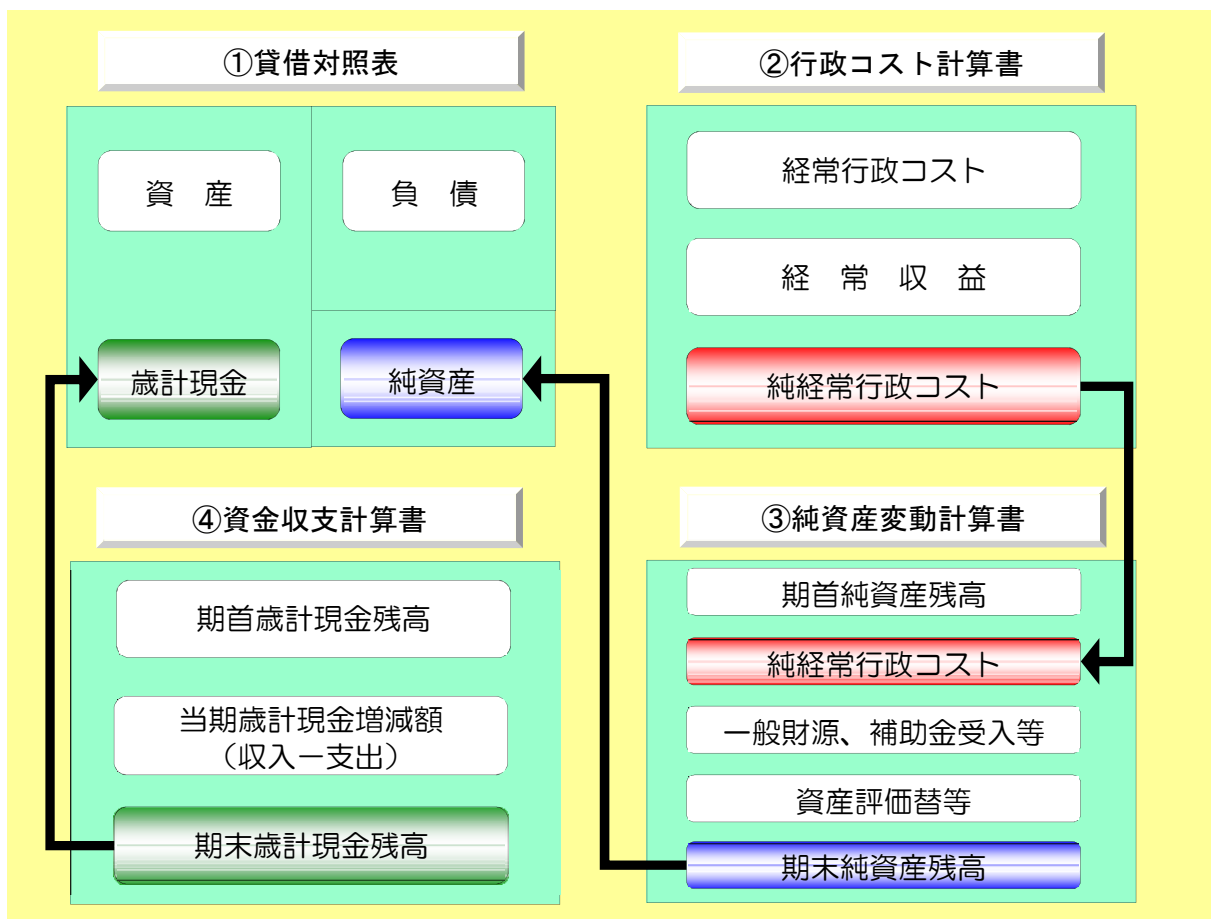
しかし、この会計手法では、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）のほか、現金の動きを伴わない減価償却、各種の引当金などの把握が行えないという課題があります。

こうしたことから、山口市においては、新たな地方公会計のモデルの一つとして総務省から示された「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類4表（財務諸表）を作成し、公表しています。

財務諸表を活用して自治体の財政状況等を開示することで、財政運営の透明性の確保や説明責任の履行をはじめ、資産・債務の適切な管理や行政経営への活用などに取り組んでいきます。

## (2) 財務諸表の関係図

財務諸表には、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表があり、これら4表の関係は、下図のように相互に係っています。



### (3) 普通会計における財務書類4表の状況

#### ① 貸借対照表 (バランスシート)

決算時点において、本市が市民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。

借方の「資産の部」は、道路や河川、学校など将来の世代に引き継ぐ公共資産や現金預金等の状況を表しています。

貸方の「負債の部」は、将来の世代が負担する債務の状況を表しており、「純資産の部」は、これまでの世代が既に負担したお金をまとめたもので、債務を伴わずに将来の世代へ引き継がれる資産の状況を表しています。

貸借対照表 (普通会計)	
借 方	貸 方
<p><b>【資産の部】</b></p> <p><b>1 公共資産 2,753 億円</b></p> <p>(ア)生活インフラ資産 1,231 億円 道路、河川、公園、港湾など</p> <p>(イ)事業用資産 1,521 億円 庁舎、学校、地域交流センター、救急車など</p> <p>(ウ)売却可能資産 1 億円 売却をしてもよいと決定している資産</p> <p><b>2 投資等 277 億円</b></p> <p>(ア)投資及び出資金 126 億円 企業会計への繰出し、出資団体等への出資等</p> <p>(イ)基金その他 151 億円 特定の目的のために設置している地域振興基金や子ども基金、定額の資金を運用する定額運用基金など</p> <p><b>3 流動資産 107 億円</b></p> <p>(ア)現金預金 105 億円 歳計現金、財政調整基金、減債基金</p> <p>(イ)未収金 2 億円 税金や使用料、手数料などの未収金</p>	<p><b>【負債の部】</b></p> <p><b>1 固定負債 1,002 億円</b></p> <p>翌々年度以降に支払が予定される債務</p> <p>(ア)市債 878 億円</p> <p>(イ)長期未払金 1 億円 資産形成を伴う債務負担行為</p> <p>(ウ)退職手当引当金 123 億円</p> <p><b>2 流動負債 95 億円</b></p> <p>翌年度に支払が予定される債務</p> <p>市債、資産形成を伴う債務負担行為、職員手当など</p> <p style="text-align: right;"><b>負債合計 1,097 億円</b></p> <p><b>【純資産の部】</b></p> <p><b>1 公共資産等整備国県補助金等 488 億円</b></p> <p>これまでに国県補助金などで整備した総額</p> <p><b>2 一般財源等 1,552 億円</b></p> <p>これまでに一般財源などで整備した総額</p> <p style="text-align: right;"><b>純資産合計 2,040 億円</b></p> <p style="text-align: right;"><b>負債・純資産合計 3,137 億円</b></p>
<b>資産合計 3,137 億円</b>	<b>負債・純資産合計 3,137 億円</b>

## ② 行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）を、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）と対比して示したもので、純経常行政コストは、一年間の行政運営にかかった純粋なコストを表しています。

減価償却費や引当金などの現金収支を伴わないコストを計上することで、これまでは見えなかったコストが明らかになります。

行政コスト計算書（普通会計）	
<b>【経常行政コスト】</b>	
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>1 2 4 億円</b>
職員の給与、議員の報酬、退職手当引当金など	
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>1 8 7 億円</b>
物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>2 8 8 億円</b>
生活保護費等の社会保障給付、各種団体への補助金や交付金など	
<b>4 その他のコスト</b>	<b>1 2 億円</b>
市債の支払利息、回収不能が見込まれる未収金など	
<b>経常行政コスト(a)</b>	<b>6 1 1 億円</b>
<b>【経常収益】</b>	
<b>1 使用料、手数料</b>	<b>1 3 億円</b>
施設の使用料、証明交付手数料など	
<b>2 分担金、負担金、寄付金</b>	<b>8 億円</b>
実施した事業の受益者の負担金や分担金、市への寄附金など	
<b>経常収益(b)</b>	<b>2 1 億円</b>
<b>純経常行政コスト(a)-(b)</b>	<b>5 9 0 億円</b>

行政コスト計算を施策別や事業別などの単位で作成することにより、特定の事業などに対する人件費や施設の減価償却費などを含めたコストを明らかにすることができます。

市民の皆様にも市政に対する理解をより深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的、効果的な行政サービスの提供に結び付けるため、今後、こうした施策別、事業別などの単位での行政コスト計算書の作成に向けて、施設等の固定資産の評価などの取組みを進めていきます。

### ③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値（これまでの世代が既に負担したお金）が、一年間でどのように変動したかを表しています。

純資産変動計算書（普通会計）	
期首純資産残高 (a)	2, 0 1 2 億円
1 純経常行政コスト	△ 5 9 0 億円
2 その他 地方税、地方交付税、国県支出金など	6 1 8 億円
当期純資産変動額 (b)	2 8 億円
期末純資産残高 (a) + (b)	2, 0 4 0 億円

### ④ 資金収支計算書

一年間の歳計現金（資金）の流れを示すもので、収支の性質別に三つの区分（部）に整理し、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのような収入により賄っているかを表しています。

資金収支計算書（普通会計）	
期首歳計現金残高 (a) ※前年度からの繰越金	1 7 億円
1 経常的収支の部	1 3 2 億円
(ア) 支出合計            △523 億円 人件費、施設の管理運営費、社会保障給付など	
(イ) 収入合計           655 億円 市税、地方交付税、国県補助金、使用料、手数料、負担金など	
2 公共資産整備収支の部	△ 3 7 億円
(ア) 支出合計           △127 億円 公共資産（学校、道路など）の整備費など	
(イ) 収入合計           90 億円 国県補助金や市債借入など	
3 投資的・財務的収支の部	△ 9 8 億円
(ア) 支出合計           △132 億円 市債の元金や利子の償還金、貸付金の返済など	
(イ) 収入合計           34 億円 貸付金の回収額、公共資産等売却収入など	
当期歳計現金増減額 (b)	△ 3 億円
期末歳計現金残高 (a) + (b) ※翌年度への繰越金	1 4 億円

#### (4) 市民一人あたりの財務書類

貸借対照表と行政コスト計算書を住民一人あたりの数値に置き換えることでより実感のもてる数値となります。

なお、市民一人あたりの財務書類は平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口(193,827人)に基づいて作成しています。

##### ① 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表 (普通会計)	
借 方	貸 方
<p><b>【資産の部】</b></p> <p><b>1 公共資産 1,420,465 円</b>            (ア) 生活インフラ資産 635,245 円            道路、河川、公園、港湾など            (イ) 事業用資産 784,652 円            庁舎、学校、地域交流センター、救急車など            (ウ) 売却可能資産 568 円            売却をしてもよいと決定している資産</p> <p><b>2 投資等 142,841 円</b>            (ア) 投資及び出資金 64,909 円            企業会計への繰出し、出資団体等への出資等            (イ) 基金その他 77,932 円            特定の目的のために設置している地域振興基金や子ども基金、定額の資金を運用する定額運用基金など</p> <p><b>3 流動資産 55,380 円</b>            (ア) 現金預金 54,009 円            歳計現金、財政調整基金、減債基金            (イ) 未収金 1,371 円            税金や使用料、手数料などの未収金</p> <p><b>資産合計 1,618,686 円</b></p>	<p><b>【負債の部】</b></p> <p><b>1 固定負債 517,369 円</b>            翌々年度以降に支払が予定される債務            (ア) 市債 453,147 円            (イ) 長期未払金 494 円            資産形成を伴う債務負担行為            (ウ) 退職手当引当金 63,728 円</p> <p><b>2 流動負債 48,759 円</b>            翌年度に支払が予定される債務            市債、資産形成を伴う債務負担行為、職員手当など</p> <p><b>負債合計 566,128 円</b></p> <p><b>【純資産の部】</b></p> <p><b>1 公共資産等整備国県補助金等 251,526 円</b>            これまでに国県補助金などで整備した総額</p> <p><b>2 一般財源等 801,032 円</b>            これまでに一般財源などで整備した総額</p> <p><b>純資産合計 1,052,558 円</b></p> <p><b>負債・純資産合計 1,618,686 円</b></p>

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書（普通会計）	
<b>【経常行政コスト】</b>	
1 人にかかるコスト	64,278円
職員給与、議員報酬、退職手当引当金など	
2 物にかかるコスト	96,376円
物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
3 移転支的的なコスト	148,543円
生活保護費等の社会保障給付、各種団体への補助金や交付金など	
4 その他のコスト	6,036円
市債の支払利息、回収不能が見込まれる未収金など	
<b>経常行政コスト(a)</b>	<b>315,233円</b>
<b>【経常収益】</b>	
1 使用料、手数料	6,947円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 分担金、負担金、寄付金	4,028円
実施した事業の受益者の負担金や分担金、市への寄附金など	
<b>経常収益(b)</b>	<b>10,975円</b>
<b>純経常行政コスト(a)-(b)</b>	<b>304,258円</b>

## (5) 普通会計における財務書類4表に基づく分析について

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を算定するもので、資産形成がこれまでの世代によってどれだけ負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど少ない負債で社会資本整備を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

平均的な値は、50%から90%とされています。

#### a 社会資本形成の過去および現世代負担比率

	純資産合計 (a)	公共資産合計 (b)	世代間負担比率 (a/b)
平成24年度	1,981 億円	2,704 億円	73.3%
平成25年度	2,017 億円	2,728 億円	73.9%
平成26年度	2,040 億円	2,753 億円	74.1%

また、地方債残高に着目し、将来返済しなければならない、いわば今後の世代によって負担する比率を見ることができます。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。平均的な値は、15%から40%とされています。

#### b 社会資本形成の過去および将来世代負担比率

	地方債残高 (a)	公共資産合計 (b)	将来世代負担比率 (a/b)
平成24年度	907 億円	2,704 億円	33.5%
平成25年度	928 億円	2,728 億円	34.0%
平成26年度	958 億円	2,753 億円	34.8%

### ② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般的には総資産額に占める有形固定資産が大きいので、この指標が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると見ることができます。平均的な値は、3.0から7.0とされています。

	資産合計 (a)	歳入総額 (b)	比率 (a/b)
平成24年度	3,036 億円	774 億円	3.9
平成25年度	3,086 億円	784 億円	3.9
平成26年度	3,137 億円	797 億円	3.9

### ③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%から50%とされています。

	減価償却累計額 (a)	土地以外の償却資産の 価格と減価償却累計額 の合計 (b)	比率 (a/b)
平成24年度	1,756 億円	3,705 億円	47.4%
平成25年度	1,845 億円	3,809 億円	48.4%
平成26年度	1,936 億円	3,913 億円	49.5%

### ④ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担比率を見ることができます。

平均的な値は、2%から8%とされています。

	経常収益合計 (a)	経常行政コスト (b)	比率 (a/b)
平成24年度	20 億円	606 億円	3.3%
平成25年度	21 億円	614 億円	3.4%
平成26年度	21 億円	611 億円	3.4%

### ⑤ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。平均的な値は、90%から110%とされています。

	純経常行政コスト (a)	一般財源 + 補助金等受入 (b)	比率 (a/b)
平成24年度	586 億円	580 億円	101.0%
平成25年度	593 億円	608 億円	97.5%
平成26年度	590 億円	610 億円	96.7%



⑥ 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

平均的な値は、3年から9年とされています。

	地方債残高 (a)	経常的収支額 (b)	比率 (a/b)
平成24年度	907 億円	131 億円	6.9 年
平成25年度	928 億円	142 億円	6.5 年
平成26年度	958 億円	132 億円	7.3 年

## 連結財務諸表の対象

連結財務諸表とは、普通会計のほか、公営事業会計、本市が出資している一部事務組合や第三セクターを含め、すべてを合算した財務諸表のことをいいます。

対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

名称		
連 結	地 方 公 共 団 体 全 体	<普通会計>
		<公営事業会計>
		水道事業
		下水道事業（公共、特環）
		国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		介護保険事業（保険事業勘定）
		介護保険事業（介護サービス事業勘定）
		簡易水道事業
		下水道事業（農集）
		下水道事業（漁集）
		観光施設事業
		宅地造成事業
		駐車場整備事業
		介護サービス事業
	<一部事務組合・広域連合>	
	養護老人ホーム秋楽園組合	
	山口県後期高齢者医療広域連合	
	宇部・阿知須公共下水道組合	
	山口県市町総合事務組合	
	<第三セクター>	
	（財）山口市文化振興財団	
	（財）阿知須まちづくり財団	
	阿知須まち開発（株）	
	（社）山口市徳地農業公社	
	（株）ちょうげん	
	（財）山口県ニューメディア推進財団	
（社）ふるさと振興協会		
（株）願成就		
（社）山口市社会福祉協議会		

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	87,832,045
①生活インフラ・国土保全	123,127,612	(2) 長期未払金	
②教育	81,899,441	①物件の購入等	19,059
③福祉	6,224,784	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,761,283	③その他	76,680
⑤産業振興	22,345,937	長期未払金計	95,739
⑥消防	5,840,659	(3) 退職手当引当金	12,352,227
⑦総務	21,014,611	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	275,214,327	固定負債合計	100,280,011
(2) 売却可能資産	110,000		
公共資産合計	275,324,327		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	7,895,025
①投資及び出資金	12,581,126	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	31,640
投資及び出資金計	12,581,126	(4) 翌年度支払予定退職手当	770,000
(2) 貸付金	23,586	(5) 賞与引当金	754,226
(3) 基金等		流動負債合計	9,450,891
①退職手当目的基金	1,678,566		
②その他特定目的基金	10,048,022	<b>負債合計</b>	<b>109,730,902</b>
③土地開発基金	1,739,141		
④その他定額運用基金	104,868	<b>【純資産の部】</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	48,752,424
基金等計	13,570,597	2 公共資産等整備一般財源等	192,065,537
(4) 長期延滞債権	2,166,499	3 その他一般財源等	△ 37,592,818
(5) 回収不能見込額	△ 655,244	4 資産評価差額	788,954
投資等合計	27,686,564	<b>純資産合計</b>	<b>204,014,097</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>313,744,999</b>
①財政調整基金	4,034,371		
②減債基金	4,984,983		
③歳計現金	1,449,115		
現金預金計	10,468,469		
(2) 未収金			
①地方税	343,033		
②その他	12,399		
③回収不能見込額	△ 89,793		
未収金計	265,639		
流動資産合計	10,734,108		
<b>資産合計</b>	<b>313,744,999</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,086,381 千円
②教育	733,812 千円
③福祉	2,311,638 千円
④環境衛生	2,951,922 千円
⑤産業振興	6,146,589 千円
⑥消防	23,609 千円
⑦総務	1,471,686 千円
計	14,725,637 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	11,096,146 千円
②地方債	1,218,456 千円
③一般財源等	2,411,035 千円
計	14,725,637 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,228,915 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	5,792,486 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち94,191,980千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	142,584,133 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	95,663,611 千円	95,663,611 千円	
債務負担行為支出予定額	123,597 千円	123,597 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	31,359,908 千円		31,359,908 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,314,790 千円		2,314,790 千円
退職手当負担見込額	13,122,227 千円	13,122,227 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	125,009,078 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	10,964,273 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,852,825 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	94,191,980 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,575,055 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は77,533,378千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は193,601,418千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	其 他
1	(1)人件費	11,446,170	18.7%	863,309	1,193,134	1,592,353	1,266,088	737,005	1,713,751	3,691,429	389,101			
	(2)退職手当引当金繰入等	258,382	0.4%	18,480	24,800	33,339	26,551	15,498	35,652	95,953	8,109			
	(3)賞与引当金繰入額	754,226	1.2%	79,583	72,827	111,564	86,564	53,051	104,058	222,334	24,245			
	小 計	12,458,778	20.4%	961,372	1,290,761	1,737,256	1,379,203	805,554	1,853,461	4,009,716	421,455			0
2	(1)物件費	9,007,012	14.7%	344,979	1,851,918	1,275,534	2,652,561	526,287	311,972	2,021,879	21,882			
	(2)維持補修費	585,790	1.0%	296,172	104,009	13,812	31,636	50,865	52,329	36,967	0			
	(3)減価償却費	9,087,516	14.9%	3,026,260	2,090,176	250,415	1,163,882	1,410,929	375,404	770,450				
	小 計	18,680,318	30.6%	3,667,411	4,046,103	1,539,761	3,848,079	1,988,081	739,705	2,829,296	21,882	0		0
3	(1)社会保障給付	14,384,178	23.5%		276,852	14,082,975	24,351							
	(2)補助金等	3,988,810	6.5%	66,412	518,882	1,065,524	195,755	869,713	65,254	1,196,360	10,910			
	(3)他会計等への支出額	8,959,735	14.7%	2,191,266	0	6,080,197	345,999	342,273	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,458,937	2.4%	298,376	4,298	436,780	130,337	546,345	5,490	37,311				
	小 計	28,791,660	47.1%	2,556,054	800,032	21,665,476	696,442	1,758,331	70,744	1,233,671	10,910			0
4	(1)支払利息	1,117,276	1.8%									1,117,276		
	(2)回収不能見込計上額	74,443	0.1%										74,443	
	(3)その他行政コスト	△ 21,772	0.0%											△ 21,772
	小 計	1,169,947	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,117,276	74,443	△ 21,772
経 常 行 政 コ ス ト a		61,100,703		7,184,837	6,136,896	24,942,493	5,923,724	4,551,966	2,663,910	8,072,683	454,247	1,117,276	74,443	△ 21,772
( 構 成 比 率 )				11.8%	10.0%	40.8%	9.7%	7.4%	4.4%	13.2%	0.7%	1.8%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,346,607		184,304	37,376	271,747	468,102	15,007	1,856	80,864	0	129,242		158,109	
2	分担金・負担金・寄附金 c	780,804		13,044	3,087	647,823	2,264	2,770	6,965	38,960	0	0		65,891	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		2,127,411		197,348	40,463	919,570	470,366	17,777	8,821	119,824	0	129,242		224,000	
d/a		3.5%		2.7%	0.7%	3.7%	7.9%	0.4%	0.3%	1.5%	0.0%	11.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		58,973,292		6,987,489	6,096,433	24,022,923	5,453,358	4,534,189	2,655,089	7,952,859	454,247	988,034	74,443	△ 21,772	△ 224,000

# 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	201,175,839	48,346,805	190,168,789	△ 38,078,709	738,954
純経常行政コスト	△ 58,973,292			△ 58,973,292	
一般財源					
地方税	26,113,555			26,113,555	
地方交付税	16,691,583			16,691,583	
その他行政コスト充当財源	4,418,144			4,418,144	
補助金等受入	16,033,993	2,276,651		13,757,342	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,817,745			△ 1,817,745	
公共資産除売却損益	168,993			168,993	
投資損失	△ 6,719			△ 6,719	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,863,487	△ 2,863,487	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			2,529,730	△ 2,529,730	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,352	△ 959,073	962,425	
減価償却による財源増		△ 1,871,032	△ 7,216,484	9,087,516	
地方債償還に伴う財源振替			5,977,590	△ 5,977,590	
資産評価替えによる変動額	50,000				50,000
無償受贈資産受入	0				
その他	159,746	3,352	△ 1,298,502	1,454,896	
期末純資産残高	204,014,097	48,752,424	192,065,537	△ 37,592,818	788,954

# 資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,565,829
物件費	9,007,012
社会保障給付	14,384,178
補助金等	3,999,749
支払利息	1,117,276
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,851,774
その他支出	2,403,535
支出合計	52,329,353
地方税	26,123,732
地方交付税	16,691,583
国県補助金等	13,466,999
使用料・手数料	1,207,868
分担金・負担金・寄附金	763,409
諸収入	900,759
地方債発行額	3,979,064
基金取崩額	8,910
その他収入	2,378,036
収入合計	65,520,360
経常的収支額	13,191,007

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,123,211
公共資産整備補助金等支出	1,458,937
他会計等への建設費充当財源繰出支出	106,710
支出合計	12,688,858
国県補助金等	2,566,994
地方債発行額	6,412,952
基金取崩額	3,066
その他収入	64,592
収入合計	9,047,604
公共資産整備収支額	△ 3,641,254

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	897,469
基金積立額	2,803,200
定額運用基金への繰出支出	492
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,151,329
地方債償還額	8,358,773
長期未払金支払支出	0
支出合計	13,211,263
国県補助金等	0
貸付金回収額	914,506
基金取崩額	0
地方債発行額	971,000
公共資産等売却収入	278,672
その他収入	1,213,665
収入合計	3,377,843
投資・財務的収支額	△ 9,833,420

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 283,667
期首歳計現金残高	1,732,782
期末歳計現金残高	1,449,115

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は1,199千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		77,945,807
地方債発行額	△	11,363,016
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	77,859,474
地方債償還額		9,474,850
財政調整基金等積立額		1,293,132
基礎的財政収支		△ 508,701

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	214,385,690	①普通会計地方債	87,832,045
②教育	81,899,441	②公営事業地方債	54,983,310
③福祉	6,279,212	地方債計	142,815,355
④環境衛生	61,060,219	(2) 長期未払金	95,739
⑤産業振興	34,444,854	(3) 引当金	13,362,598
⑥消防	5,840,659	(うち退職手当等引当金)	13,396,634
⑦総務	21,014,611	(うちその他の引当金)	△ 34,036
⑧収益事業	0	(4) その他	△ 180,000
⑨その他	0	固定負債合計	156,093,692
有形固定資産計	424,924,686		
(2) 無形固定資産	1,129	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	110,000	(1) 翌年度償還予定地方債	11,293,083
公共資産合計	425,035,815	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	2,028,669
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	779,150
(1) 投資及び出資金	2,275,366	(5) 賞与引当金	837,082
(2) 貸付金	30,586	(6) その他	226,414
(3) 基金等	15,337,955	流動負債合計	15,164,398
(4) 長期延滞債権	2,829,508		
(5) その他	0	負 債 合 計	171,258,090
(6) 回収不能見込額	△ 840,092		
投資等合計	19,633,323		
3 流動資産		純 資 産 合 計	291,146,048
(1) 資金	15,855,586		
(2) 未収金	1,241,051		
(3) 販売用不動産	729,110		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 90,747		
流動資産合計	17,735,000		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	462,404,138	負 債 及 び 純 資 産 合 計	462,404,138

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,490,725	12.2%	1,085,231	1,193,134	2,018,530	1,662,544	737,005	1,713,751	3,691,429	389,101			0
(2)退職手当等引当金繰入等	270,595	0.3%	△ 19,125	24,800	33,339	76,369	15,498	35,652	95,953	8,109			0
(3)賞与引当金繰入額	837,082	0.8%	108,365	72,827	134,870	117,332	53,051	104,058	222,334	24,245			0
小計	13,598,402	13.2%	1,174,471	1,290,761	2,186,739	1,856,245	805,554	1,853,461	4,009,716	421,455			0
2 (1)物件費	11,582,907	11.3%	1,005,959	1,851,918	2,116,320	3,575,659	679,001	310,289	2,021,879	21,882			0
(2)維持補修費	972,277	0.9%	388,550	104,009	13,812	291,194	85,416	52,329	36,967	0			0
(3)減価償却費	14,071,106	13.7%	6,132,103	2,090,176	254,724	2,627,714	1,820,535	375,404	770,450	0			0
小計	26,626,290	25.9%	7,526,612	4,046,103	2,384,856	6,494,567	2,584,952	738,022	2,829,296	21,882	0		0
3 (1)社会保障給付	43,231,539	42.1%		276,852	42,930,336	24,351							0
(2)補助金等	11,908,982	11.6%	164,854	518,882	9,011,978	78,423	876,280	51,295	1,196,360	10,910			0
(3)他会計等への支出額	2,285,160	2.2%	135,862	0	2,094,628	23,660	31,010	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,458,937	1.4%	298,376	4,298	436,780	130,337	546,345	5,490	37,311	0			0
小計	58,884,618	57.3%	599,092	800,032	54,473,722	256,771	1,453,635	56,785	1,233,671	10,910			0
4 (1)支払利息	2,325,738	2.3%									2,325,738		
(2)回収不能見込計上額	105,700	0.1%										105,700	
(3)その他行政コスト	1,194,578	1.2%	218,690	0	290,169	707,491	0	0	0	0			△ 21,772
小計	3,626,016	3.5%	218,690	0	290,169	707,491	0	0	0	0	2,325,738	105,700	△ 21,772
経常行政コスト a	102,735,326		9,518,865	6,136,896	59,335,486	9,315,074	4,844,141	2,648,268	8,072,683	454,247	2,325,738	105,700	△ 21,772
(構成比率)			9.3%	6.0%	57.8%	9.1%	4.7%	2.6%	7.9%	0.4%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,347,565		184,304	37,376	272,396	468,411	15,007	1,856	80,864	0	129,242		0	158,109
2 分担金・負担金・寄附金	10,861,223		341,909	3,087	10,351,256	50,385	2,770	6,965	38,960	0	0		0	65,891
3 保険料	9,291,385				9,291,385									
4 事業収益	6,115,100		2,328,231	0	54,804	3,582,286	149,779	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	7,101,820		1,306,184	0	4,379,822	1,407,134	8,680	0	0	0			0	
経常収益合計 b	34,717,093		4,160,628	40,463	24,349,663	5,508,216	176,236	8,821	119,824	0	129,242		0	224,000
b/a	33.8%		43.7%	0.7%	41.0%	59.1%	3.6%	0.3%	1.5%	0.0%	5.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	68,018,233		5,358,237	6,096,433	34,985,823	3,806,858	4,667,905	2,639,447	7,952,859	454,247	2,196,496	105,700	△ 21,772	△ 224,000



## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	301,452,319	108,492,958	222,865,452	△ 34,891,499	4,985,408
純経常行政コスト	△ 68,018,233			△ 68,018,233	
一般財源					
地方税	26,113,555			26,113,555	
地方交付税	16,691,583			16,691,583	
その他行政コスト充当財源	4,418,144			4,418,144	
補助金等受入	28,863,435	4,012,134		24,851,301	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,844,941			△ 1,844,941	
公共資産除売却損益	210,433			210,433	
投資損失	△ 6,719			△ 6,719	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			68,394,982	△ 68,394,982	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,891,525	3,891,525	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,462,567	△ 2,462,567	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,352	△ 996,937	1,000,289	
減価償却による財源増		△ 2,093,822	△ 11,859,092	13,952,914	
地方債償還に伴う財源振替			9,239,137	△ 9,239,137	
資産評価替えによる変動額	50,000				50,000
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 16,783,528	△ 15,409,661	△ 8,115,209	11,245,791	△ 4,504,449
期末純資産残高	291,146,048	94,998,257	278,099,375	△ 82,482,543	530,959

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,655,933
物件費	10,777,929
社会保障給付	43,354,075
補助金等	11,815,414
支払利息	2,323,178
その他支出	3,048,358
支出合計	85,974,887
地方税	26,123,732
地方交付税	16,691,583
国県補助金等	24,537,935
使用料・手数料	1,208,857
分担金・負担金・寄附金	10,589,529
保険料	9,281,630
事業収入	4,466,418
諸収入	1,009,825
地方債発行額	3,984,190
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	33,332
その他収入	9,037,382
収入合計	106,964,413
経常的収支額	20,989,526

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,757,119
公共資産整備補助金等支出	1,565,647
支出合計	20,322,766
国県補助金等	4,302,477
地方債発行額	9,773,452
長期借入金借入額	0
基金取崩額	16,078
その他収入	185,142
収入合計	14,277,149
公共資産整備収支額	△ 6,045,617

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	897,469
基金積立額	2,895,558
定額運用基金への繰出支出	492
地方債償還額	1,773,015
長期借入金返済額	10,241,124
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	15,807,658
国県補助金等	0
貸付金回収額	714,506
基金取崩額	0
地方債発行額	971,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	278,672
収益事業純収入	0
その他収入	1,770,413
収入合計	3,734,591
投資・財務的収支額	△ 12,073,067

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,870,842
期首資金残高	6,172,925
期末資金残高	9,043,767

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	230,634,376	①普通会計地方債	87,832,045
②教育	81,899,441	②公営事業地方債	55,006,936
③福祉	7,177,380	地方公共団体計	142,838,981
④環境衛生	61,060,219	(2) 関係団体	
⑤産業振興	34,512,577	①一部事務組合・広域連合地方債	7,801,894
⑥消防	5,840,659	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	22,878,695	③第三セクター等長期借入金	356,400
⑧収益事業	0	関係団体計	8,158,294
⑨その他	0	(3) 長期未払金	95,739
有形固定資産計	444,003,347	(4) 引当金	13,733,192
(2) 無形固定資産	1,529	(うち退職手当等引当金)	13,766,694
(3) 売却可能資産	110,000	(うちその他の引当金)	△ 33,502
公共資産合計	444,114,876	(5) その他	△ 83,233
2 投資等		固定負債合計	164,742,973
(1) 投資及び出資金	1,335,905	2 流動負債	
(2) 貸付金	57,160	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,629,141	①地方公共団体	11,293,083
(4) 長期延滞債権	2,833,671	②関係団体	449,447
(5) その他	219,961	翌年度償還予定額計	11,742,530
(6) 回収不能見込額	△ 842,171	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,000
投資等合計	20,233,667	(3) 未払金	2,272,639
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	779,210
(1) 資金	17,548,167	(5) 賞与引当金	858,879
(2) 未収金	1,298,663	(6) その他	377,871
(3) 販売用不動産	729,110	流動負債合計	16,035,129
(4) その他	146,733	負債合計	180,778,102
(5) 回収不能見込額	△ 90,920	純資産合計	303,207,614
流動資産合計	19,631,753	負債及び純資産合計	483,985,716
4 繰延勘定	5,420		
資産合計	483,985,716		

### 連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	13,588,121	10.5%	1,146,893	1,193,134	2,648,350	1,662,544	891,383	1,716,440	3,940,263	389,114		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	301,856	0.2%	△ 19,125	24,800	38,996	76,369	15,498	35,652	121,556	8,110		0	
	(3)賞与引当金繰入額	859,103	0.7%	113,512	72,827	142,768	117,332	61,415	104,058	222,945	24,246		0	
	小計	14,749,080	11.4%	1,241,280	1,290,761	2,830,114	1,856,245	968,296	1,856,150	4,284,764	421,470		0	
2	(1)物件費	12,150,822	9.4%	1,120,655	1,851,918	2,042,484	3,575,659	988,161	310,289	2,239,760	21,896		0	
	(2)維持補修費	1,009,814	0.8%	395,001	104,009	23,628	291,194	90,342	52,329	53,311	0		0	
	(3)減価償却費	14,779,388	11.5%	6,666,226	2,090,176	346,560	2,627,714	1,823,793	375,404	849,515	0		0	
	小計	27,940,024	21.7%	8,181,882	4,046,103	2,412,672	6,494,567	2,902,296	738,022	3,142,586	21,896	0	0	
3	(1)社会保障給付	43,172,889	33.5%		276,852	42,871,686	24,351						0	
	(2)補助金等	35,325,515	27.4%	168,103	518,882	32,692,456	78,427	876,763	53,266	919,028	18,590		0	
	(3)他会計等への支出額	2,285,160	1.8%	135,862	0	2,094,628	23,660	31,010	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,295,209	1.0%	134,648	4,298	436,780	130,337	546,345	5,490	37,311	0		0	
	小計	82,078,773	63.7%	438,613	800,032	78,095,550	256,775	1,454,118	58,756	956,339	18,590		0	
4	(1)支払利息	2,514,217	2.0%								2,514,217		0	
	(2)回収不能見込計上額	106,235	0.1%									106,235	0	
	(3)その他行政コスト	1,497,065	1.2%	218,690	0	292,518	707,491	300,138	0	0	0		△ 21,772	
	小計	4,117,517	3.2%	218,690	0	292,518	707,491	300,138	0	0	2,514,217	106,235	△ 21,772	
経常行政コスト a				10,080,465	6,136,896	83,630,854	9,315,078	5,624,848	2,652,928	8,383,689	461,956	2,514,217	106,235	△ 21,772
(構成比率)				7.8%	4.8%	64.9%	7.2%	4.4%	2.1%	6.5%	0.4%	2.0%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

一般財源振替額

1	使用料・手数料	1,366,305		184,304	37,376	290,979	468,411	15,007	1,856	81,021	0	129,242	0	158,109	
2	分担金・負担金・寄附金	13,102,758		341,909	3,087	10,435,691	50,385	4,566	6,965	50,171	0	0	0	2,209,984	
3	保険料	9,291,385			9,291,385										
4	事業収益	7,093,674		2,525,916	0	190,585	3,582,286	880,287	0	△ 85,400	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	7,911,245		1,685,580	0	4,415,311	1,403,904	62,308	0	343,684	0		0	458	
経常収益合計 b		38,765,367		4,737,709	40,463	24,623,951	5,504,986	962,168	8,821	389,476	0	129,242	0	2,368,551	
b/a		30.1%		47.0%	0.7%	29.4%	59.1%	17.1%	0.3%	4.6%	0.0%	5.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		90,120,027		5,342,756	6,096,433	59,006,903	3,810,092	4,662,680	2,644,107	7,994,213	461,956	2,384,975	106,235	△ 21,772	△ 2,368,551

## 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	312,859,132	114,988,850	226,494,773	418,213	△ 34,028,112	4,985,408
純経常行政コスト	△ 90,120,027				△ 90,120,027	
一般財源						
地方税	26,113,555				26,113,555	
地方交付税	16,691,583				16,691,583	
その他行政コスト充当財源	15,017,571				15,017,571	
補助金等受入	41,009,309	4,441,609			36,567,700	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,844,941				△ 1,844,941	
公共資産除売却損益	188,675				188,675	
投資損失	△ 6,719				△ 6,719	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			68,533,606		△ 68,533,606	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,957,146		3,957,146	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,502,302		△ 2,502,302	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,352	△ 1,228,155		1,231,507	
減価償却による財源増		△ 2,318,970	△ 12,333,646		14,652,616	
地方債償還に伴う財源振替			9,676,338		△ 9,676,338	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	50,000					50,000
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 16,750,524	△ 15,409,661	△ 7,410,937	6,909	10,567,614	△ 4,504,449
期末純資産残高	303,207,614	101,698,476	282,277,134	425,122	△ 81,724,077	530,959

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,038,694
物件費	11,974,390
社会保障給付	40,218,805
補助金等	38,432,188
支払利息	2,511,657
その他支出	3,405,599
支出合計	111,581,333
地方税	26,123,732
地方交付税	16,691,583
国県補助金等	36,058,763
使用料・手数料	1,227,551
分担金・負担金・寄附金	12,965,797
保険料	9,281,630
事業収入	5,473,528
諸収入	11,619,452
地方債発行額	3,984,190
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,000
基金取崩額	212,360
その他収入	9,498,125
収入合計	133,140,711
経常的収支額	21,559,378

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,626,607
公共資産整備補助金等支出	1,565,647
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	79,138
支出合計	21,271,392
国県補助金等	4,731,952
地方債発行額	10,211,452
長期借入金借入額	0
基金取崩額	16,078
その他収入	227,561
収入合計	15,187,043
公共資産整備収支額	△ 6,084,349

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	910,267
基金積立額	3,097,847
定額運用基金への繰出支出	492
地方債償還額	2,175,508
長期借入金返済額	10,275,832
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 163,728
支出合計	16,296,218
国県補助金等	190,786
貸付金回収額	718,328
基金取崩額	24,722
地方債発行額	971,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	278,672
収益事業純収入	20,985
その他収入	1,970,852
収入合計	4,175,345
投資・財務的収支額	△ 12,120,873

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,354,156
期首資金残高	7,332,240
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,686,396